

IFAのアイ・パートナーズ、資産残高1600億円超える

2020/11/27 4:30 | 日本経済新聞 電子版

独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）事務所のアイ・パートナーズフィナンシャルは、媒介する資産残高（株式、債券、投資信託等の合計）が9月末時点で1672億円となった。同社に所属するIFAの総数は184人（9月末時点）、口座数は1万685口座（同）まで拡大しており、国内では最大規模だ。2021年3月末をめどに、媒介する資産残高を2000億円まで積み上げることを目指す。

同社はIFAのプラットフォームとして06年に設立された。主に証券会社から独立したIFA希望者と業務委託契約を結んで陣容を拡大してきた。足元では北は札幌市から南は宮崎市まで、20カ所に拠点を持つ。所属するIFAは、ノルマや目標を課されることがなく、個人の裁量で顧客本位のビジネスを展開できる仕組みとなっている。IFAは同社の拠点の使用料や研修、ツールの利用料などを含め月に約10万円（消費税別）の固定費を支払う。

田中譲治社長は大和証券や外資系証券で、機関投資家向け株式営業および個人向け資産管理型営業に携わった後、2002年にIFAとして独立。自身の経験を通じて「IFAこそが真の顧客重視の証券リテール営業を実現できると確信した」と語る。

同社に所属するIFAの平均年齢は46.5歳。30代が37%と最も多い。足元でも「証券会社から独立した30代と契約を結ぶケースが増加している」（田中社長）という。こうした新しいIFAは、既に同社に所属するIFAからの紹介で拡大する傾向にある。

所属するIFAは、個別商品の売買で手数料を得る人や、投信の預かり資産の積み上げで安定的な残高フィーを得ることを目指す人などビジネスモデルは様々だ。同社としては今後の課題として、「顧客のコア資産の取り込み」を挙げる。今後はIFAが機動的に売買する資金だけではなく、長期的な目線で運用するコア資産を導入するための提案ツールやシステムなどの提供も視野に入れている。

〔R&Iファンド情報2020年11月9日号の記事を再構成〕

格付投資情報センター（R&I）「ファンド情報」339号（2020年11月9日号）より。同社の許諾を得て使用。R&Iは、本件記事の利用によって生じたいかなる損害についても負担しません。またR&Iは、特定の有価証券の価値などを示したり、かかる有価証券の価値などやその分析に基づく投資判断に関して助言を行ったり、特定の投資行為を勧誘するものではありません。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。